

■ 機構の活動状況について（平成20年3月末現在）

1 引受状況 単位：件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	処理 件数枠	引受件数	引受滞納額 (本税)
17	47	39	976	743	2,037,060
18	29	25	940	644	1,391,959
19	29	27	940	731	1,642,651

2 引受年度別徴収状況 単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) A	徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金	徴収率 B/A	完納件数	完納率
				B					
17	17	2,037,060	716,638	560,871	288	155,479	27.5	226	30.4
	18	1,476,189	247,925	182,018	170	65,737	-	129	-
	計		964,563	742,889	458	221,216	36.5	355	47.8
18	18	1,391,959	393,740	345,403	230	48,107	24.8	169	26.2
	19	1,046,556	250,604	201,504	118	48,982	-	108	-
	計		644,344	546,907	348	97,089	39.3	277	43.0
19	19	1,642,651	400,719	359,129	275	41,315	21.9	167	22.8

* 引受滞納額の18引受/19徴収「1,046,556」は、H19.3末現在の滞納額：A - B = 「1,391,959」-「345,403」

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況 単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金
17	16/17	4,568,967	998,252	764,375	408	233,469
18	17/18	2,868,148	641,665	527,421	400	113,844
19	18/19	2,689,207	651,323	560,633	393	90,297

4 滞納処分状況 単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		インターネット公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
17	384	586	441	175	40	1,626	237,889	24	7	-	-
18	297	402	369	122	40	1,230	191,977	43	16	45	36
19	270	491	288	137	36	1,222	170,743	34	9	64	63

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産。

5 月別処理状況

[引受件数 / 徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	19年度		18年度		19年度		18年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	3	3	0	0	35,401	35,401	50,361	50,361
5月	41	44	88	88	28,193	63,594	32,813	83,174
6月	272	316	160	248	51,471	115,065	66,344	149,518
7月	126	442	179	427	46,668	161,733	70,780	220,298
8月	44	486	17	444	49,646	211,379	41,836	262,134
9月	49	535	39	483	49,604	260,983	45,593	307,727
10月	28	563	24	507	62,363	323,346	47,966	355,693
11月	64	627	40	547	41,444	364,790	54,949	410,642
12月	50	677	46	593	47,962	412,752	66,328	476,970
1月	50	727	34	627	142,305	555,057	43,364	520,334
2月	4	731	17	644	49,795	604,852	42,362	562,696
3月	0	731	0	644	46,471	651,323	78,969	641,665

[完納件数 / 差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	19年度(19引受分)			18年度(18引受分)			19年度		18年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	1	1	33.3	0	0	0	23	23	54	54
5月	0	1	2.3	0	0	0	52	75	67	121
6月	8	9	2.8	11	11	4.4	105	180	88	209
7月	14	23	5.2	13	24	5.6	120	300	102	311
8月	16	39	8.0	12	36	8.1	201	501	207	518
9月	13	52	9.7	12	48	9.9	108	609	126	644
10月	17	69	12.3	14	62	12.2	96	705	112	756
11月	13	82	13.1	18	80	14.6	127	832	77	833
12月	20	102	15.0	26	106	17.8	95	927	108	941
1月	19	121	16.6	20	126	20.0	136	1,063	92	1,033
2月	23	144	19.7	19	145	22.5	103	1,166	121	1,154
3月	23	167	22.8	24	169	26.2	56	1,222	76	1,230

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	18年度実績
徴収額	650,000	651,323	100.2	滞納額縮減への貢献度の成果目標	641,665
完納率	30	22.8	76.0	事案の整理促進の成果目標 引受事案に対する完納処理した件数の割合	26.2
引受件数	710	731	103.0	市町の機構活用状況を表す活動目標	644
差押件数	1,100	1,222	111.1	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	1,230
不動産公売	30	34	113.3	滞納整理の最終処理機関としての活動目標	43

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をとおり、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
- ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
- ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一歩も引かない、攻めの滞納整理を行う。
- ・ 滞納が増加している現実にきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
- ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
- ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
- ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。